

Conferencing News & Analysis-- Independent & Unbiased Perspective Since December, 1999

電話会議・テレビ会議・Web 会議専門ニュースレター Vol. 6. No. 3 2004 年 2 月 15 日号 毎月 15 日・月末発行

創刊 1999 年 12 月 8 日 発行/編集: 橋本啓介 k@cna.jp Copyright 2003 Kay Office All rights reserved.

ニュースダイジェスト

■VCON、新製品テレビ会議システムを発表、IP で 4Mbps のデータ転送を実装



HD5000

イスラエルのテレビ会議メーカー、VCON 社がテレビ会議システムの新製品「HD3000」と「HD5000」を2機種リリースした。

「HD3000」は、テレビ会議機能はもとより、ストリーミング機能、内蔵 MCU 機能(多地点接続装置)を内蔵したシステムで、IP 接続は 4Mbps まで対応している。また、インターレス CIF ビデオにも対応しているためクオリティの高い映像が実現するという。また、4ポート付きの MCU が内蔵されている。内蔵 MCU にはトランスコーディング機能、スピードマッチング機能、ダウンスピーディング機能、カスケード機能なども内蔵するため、内蔵 MCU に接続する各テレビ会議端末の最適な接続状況での多地点会議が可能になる。

また、ストリーミングの機能が内蔵されているため、テレビ会議の状況をインターネットでストリーミング配信ができる。配信方法は、4種類対応し、ひとつは、VCON 独自の Simulcast 技術、そして一般的なマルチキャスト、ユニキャスト、マルチ・ユニキャストになる。

各種のコントロールは、内蔵のウェブサーバー機能により

操作が可能で、ストリーミングの開始、停止、ダイヤリング、切断、会議状況の確認などが行える。

ソフトウェアのアップグレードも簡単で簡単かつ手間が掛からない方法で行える。新しいバージョンのソフトウェアを検知し、自動でインストールするため、ユーザーの手間をかけない。

さらに、リモートサイトとのデータ共有も「HD3000」に内蔵のラップトップ PC ユーティリティで行える。



HD3000

HD5000 は、ハイエンドタイプのテレビ会議システムで、IP 接続は 4Mbps まで対応している。そして H.264 の国際標準に準拠し、ISDN については、384kbps まで対応している。また、アスペクト比が 16:9 のプラズマディスプレイや LCD ディスプレイなどをサポートしている。

「HD5000」には、HD DualStream と呼ばれる Dual Stream 機能も搭載し、テレビ会議端末間で映像とデータ画面を相互に同時に送受信できる。

ビデオデッキや DVD などを「HD5000」に接続すると、テレビ会議を行っている際に、たとえばビデオや音楽を流すことができるが簡単な接続と操作で行える。

加えて、HD5000 は、テーブル置き用の接続ポッド、つまりラップトップ PC 用のもので、PC を接続することによりデータ共有会議が可能。

会議の管理・コントロールについては、内蔵のウェブサーバー機能で操作が行えるため、たとえばストリーミングされている会議映像のモニターを行ったり、暗号化されたセキュアな会議も設定することができる。

「HD3000」と「HD5000」は、2004 年第一四半期(1 月-3 月期)に出荷を開始する。

■ポリコム、H.264 や AES 暗号化で機能強化、Polycom Media Center リリース



Polycom Media Center

ポリコム(東京都千代田区)は、「iPower」シリーズ、「Viewstation FX」、「Viewstation EX」、及び「VS4000」に昨年国際標準化された映像符号化方式 H.264 と、高度暗号化機能 AES の業界標準技術を採用することを発表した。これにより、国際標準化機構 ITU-T の H.264、暗号化機能 AES (ITU H.235 V3)、また ISDN ネットワーク用 H.233/H.234 に準拠している他社のテレビ会議システムと H.264 や AES を使用して相互に通信ができるようになる。

---<AD>-----



テレビ会議システムの
インテグレーター
V T V 株式会社
<http://www.vtv.co.jp/>

-----<AD>-----



アエスラ(Aethra Italy)
電話会議・テレビ会議
世界第 4 位のテレビ会議
メーカー

<http://cnar.jp/aethra>

-----<AD>-----



VS4000

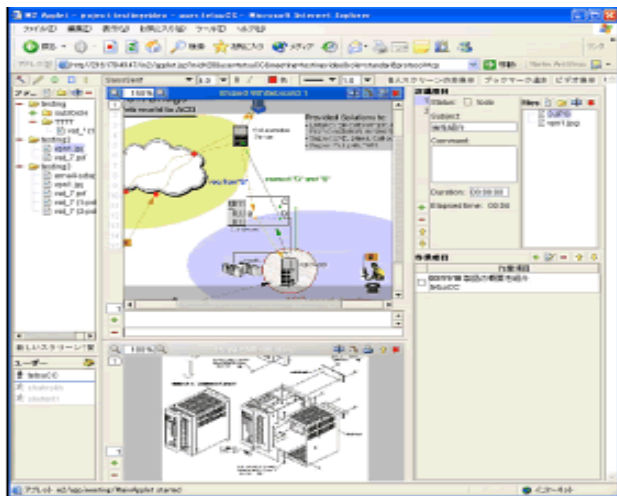
機能強化は、バージョン 6.0 で実装される。バージョンアップにかかる費用は無償だが、AES については有償となる。バージョンアップの出荷は 2004 年 3 月を予定している。

「iPower900 シリーズ」、「iPower600 シリーズ」の新規システムは販売を終了しているが、既存端末のバージョンアップは可能だという。また、機能強化と合わせポリコムは、統合マルチメディア会議ソリューションと呼ばれる「Polycom Media Center」を発表した。このポリコム・メディア・センターは、同社のテレビ会議システムと、高解像度ディスプレイ、先進オーディオサブシステムなどと組み合わせたもので、会議室のインテリアなどにマッチするようなデザインコンセプトをベースにした外装を備えている。大型 XGA ディスプレイ(32 インチ 1 台または 2 台)、高精度 270W サウンドシステムを、カスタマイズ可能な家具調キャビネット内に備えている。

「VS4000」は、カスタム・ルーム環境向けのラックマウント型テレビ会議装置。今回上記バージョンアップに合わせ、「VS4000」は、新規フォームファクターの採用によりキャビネットや、カート、部屋の内装などに簡単に設置ができるようになった。また、その他の特長としては、プロ仕様のビデオ I/O 用標準 BNC コネクタ、PowerCam との完全統合、Polycom Vortex 用ケーブルサポート、拡張 API サポート(追加 API コマンドと、クレストロン/AMX コントローラー有効化コマンドが内蔵、他システムとの統合が容易)などがある。

価格は、「iPower シリーズ」は 258 万円～、「Viewstation EX」は、158 万円～、「Viewstation FX」は、328 万円～、「VS4000」は、328 万円～、「Media Center ディスプレイなし(1 セット)」は 55 万円～、「Media Center テレビモニター1 台つき(1 セット)」は、121 万円～。それぞれ 1 台ずつの価格。

■コラボ・テクノロジーのウェブ会議「CollaboBase」がバージョン 2.0 をリリース



CollaboBase

コラボ・テクノロジー（東京都千代田区）が開発し、2003 年の春から販売を開始したウェブ会議システム「CollaboBase」がバージョン 2.0 を発表し、2004 年 2 月 10 日から販売を開始した。

「CollaboBase」の基本的なコンセプトは、トータルなプロジェクト支援ツールとしての位置づけ。企業内・企業間・事業者・組織をまたがり、地域をこえたプロジェクト管理・運営、そしてそこで行われる非同期的作業や同期的な共同作業をサポートする機能が考えられている。

また、「CollaboBase」は、会議前（Pre-Meeting）と会議後（Post-Meeting）に重点を置いて開発されている。つまり、会議前の準備、会議参加者へメールでの周知、会議のスケジュール、共有資料の保存、履歴の管理、また会議後の議事録の作成・保管・参照などを考慮した作りになっている。たとえば、会議後の議事録は録音機能で、会議内で行われた全ての作業、操作が記録され時系列でインデックスされているため、誰がいつ何時に、会議に入退室したとか、文書共有やアプリケーション共有画面にどのようなマーキングをしたのかとかといった一連の会議作業・PC 上の操作が音声・映像通信も含め全て記録され、部分再生や高速再生、あるいはインデックスのため簡単に視聴したい場面に飛ぶこともできる。バージョン 2.0 で記録・再生は強化された。

その他バージョン 2.0 では、プロジェクト支援の強化とし

て、プロジェクト・ルームには、現実のプロジェクトと同様にプロジェクトのファイル・キャビネット、プロジェクト・カレンダー、アクションアイテムによる、タスク・アサインメントなどのツールがあると同時に、誰が現在オンラインなのかどうか分かる仕組み、更にスクリーン付きの会議コーナーなどがあり、チャットやアド・ホックな同期会議へスムーズに移ることができる。

次に、同期会議の強化、つまり、ブラウザアプレットとして HTTP80 番を用いた文書共有、アプリケーション共有、ビデオがファイアーウォールフリーで可能。音声は、従来の通常の電話回線を使ったものと合わせ、携帯電話、PHS、VoIP タイプ（H.323 や SIP の IP フォンなど）の混在会議も可能となった。

また、ユーザーインターフェイスの改善と高速化を図り、ドラッグ&ドロップを利用した、より直感的なもので、複数スクリーン、自分だけのワークエリア、スクリーン毎のメモ領域、マーキングの変更もできるものに改善した。「CollaboBase」は、会議中に、3つなどの複数画面を同時に会議参加者間で共有できるのは特長のひとつ。

さらに、会議だけでなく、講義型の使い方もでき、研修、遠隔講義などで活用できる。たとえば講義する側は、全ての操作機能（たとえば、共有画面の操作など）を行えるが、聴講者側は基本的には操作権がなく講義者の発表を聞くという形も行える。ただし、質問等がある場合は「挙手」により講師とのやりとりも行える。

加えて、XML に対応しているため、携帯電話、PDA、組み込みデバイスなどにも対応。「CollaboBase」は、J2EE を採用しているため、提供する API により、機能の拡張や表示画面のカスタマイズ、グループウェア・EIP・CRM、セキュリティシステムなど企業内のさまざまなシステムと連携させることも可能。PBX との連動するため、内線電話での会議も行える。アップルのマッキントッシュにも基本的に対応するため、Win/Mac 環境混在でも会議が行える。

「CollaboBase」は、基本的にデータ共有などの機能を持ったサーバーと電話・音声部分の処理を行うサーバーが連動するシステムなどで導入には基本的に2つのサーバーの購入設置が必要になるが、要望に応じて、音声サーバー（カンファレンスサーバー）については、同社で設置したサーバーを月額で利用することもできるため、初期費用等を抑えることができる。

代表取締役 藤崎 哲之助氏によると、「CollaboBase の

当初のバージョンでは、階段のステップが大きすぎたので階段のステップを小さくし、サブセット利用に対応し、導入しやすくした。」既に製紙会社など数社で試行導入が始まったそうだ。

当初昨年 4 月頃、フルパックライセンス(30User 付)は、500 万円を提供していたが(CNA リポート・ジャパン Vol.5No.8 2003 年 4 月 30 日号参照)今回のバージョンアップで、導入しやすいパッケージを考案し、同社では、「Entry Pack for PJR(10user 付)」を 250 万円で発表した。その他追加ライセンスは、+100(390 万円～)から+3000User(2600 万円～)ライセンスまで提供している。また、近日中にテレビ会議と連携を最適化させたバージョンパッケージなども準備中とのこと。

■NTT-ME、IP 多地点会議システム「CollaboMate On the TOCSR」



CollaboVoIP

NTT-ME(東京都豊島区)は、IP ネットワーク上では音声とデータ共有による会議を可能とする IP 多地点会議システム「CollaboMate On the TOCSR(コラボメイト・オン・ザ・トスカル)」のパッケージ製品を販売している。「CollaboMate On the TOCSR」は、IP 電話と組み合わせ、多地点接続装置(MCU)がなくても 4 地点間での会議が行え、帯域が少ないネットワーク環境でも安定した音質で、データの共有が可能という。日本アビオニクスが開発した「CollaboMate」の NTT-ME 版となる。

同製品は、「CollaboVoIP カンファレンスパック Pro」、「CollaboVoIP カンファレンスパック」、「CollaboTablet カンファレンスパック」の 3 種類のパッケージがある。

「CollaboVoIP カンファレンスパック Pro」は、IP 多地点会

議端末「CollaboTablet」、IP 多地点会議ソフト「CollaboUSB」、IP 電話カンファレンス「CollaboVoIP」の 3 製品がパッケージ化されており、「CollaboVoIP カンファレンスパック」については、「CollaboUSB」と、「CollaboVoIP」の 2 製品、そして、「CollaboTablet カンファレンスパック」は、「CollaboTablet」と「CollaboUSB」がセットになったパッケージングとなっている。

IP 多地点会議ソフト「CollaboTablet(CLB-51)」は、液晶ペンタブレットモニター一体タイプの遠隔会議専用端末で、シンプルな操作画面にペンタッチで操作する。また、多地点接続装置(MCU)なしで、4 拠点で同時接続会議が行える。会議中には、各種マイクロソフトの Excel や PowerPoint などのオフィスソフトや、ホワイトボードなどを共有しての、それにマーカーなどで書き込んで作業などが行える。また、オプションのドキュメントカメラ「PJ-Mate」やパソコンを組み合わせることにより紙資料やパソコンの表示画面を画像として取り込み他の端末に送信、共有することができ、会議終了後は、JPEG 形式で全データを議事録として保存できる。



CollaboUSB

「CollaboUSB」は、USB メモリーに会議ソフトを搭載しているため、パソコンにソフトウェアがインストールされていなくても、PC の USB ポートに差し込むだけでソフトウェアが起動し会議が簡単に行えるという。基本的な機能、操作は「CLB-51」と同じで、互いに連動して使用できる。多地点接続装置(MCU)がなくても 4 地点同時接続が可能。会議中には、各種マイクロソフトの Excel や PowerPoint などのオフィスソフトや、ホワイトボードなどを共有しての、それにマーカーなどで書き込んで作業などが行える。また、パソコン上で起動している他のアプリケーションの画面をキャプチャーして他の端末へ送信できるし、会議後 JPEG 形式で全データを議事録として保存できる。

「CollaboVoIP」は、会議室は、1 つ標準で 4 地点まで同時

会議が行えるが、ライセンス追加で最大 12 ヶ所まで同時通話が可能。会議の録音、あらかじめ登録していたグループへの一括配信、サーバーアプリケーションやウェブ画面で状態管理や各種設定が行え、会議時間の設定を行っておくと、規定時間を経過するとアラームが鳴動、また音声案内もできる。使用される映像符号化方式は、国際標準 H.323 バージョン 4、音声符号化方式は、G.723.1。1 ヶ所当たり 20kbps の音声帯域なので比較的少ない帯域でもクリアな音声を通るといえる。音声通話は通常のアナログ電話で可能。

同社、グローバルソリューション ASP サービスカンパニー担当課長 富岡 博氏、同藤原 直利氏によると、「CollaboMate On the TOCSR」は、製造業などで回路基盤や部品などの精密機械の品質確認や試作評価などの会議から、アパレル業界では、縫製工場で作成したサンプル品をデジタルカメラで撮ったものを共有して打ち合わせを行ったり、その他では、災害対策や遠隔講義などでも引き合いがあるという。

「CollaboTablet (CLB-51)」の価格は、98 万円、「CollaboUSB (CLUSB-40)」は、10 万円、「CollaboVoIP」は、VoIP サーバーと VoIP ゲートウェイで、それぞれ 120 万円、96,000 円。追加ライセンス 10 万円で標準の 4 地点から最大 12 地点まで同時接続が増やせる。また、オプションでハンズフリー音声会議装置端末「VoiceMate」が 174,500 円から、ドキュメントカメラ「PJ-Mate (DCP-50)」が 348,000 円となっている。

■エイネット、国産インターネットテレビ会議システム

エイネット(東京都千代田区)は、低価格で導入できる PC タイプのインターネットテレビ会議システム「Fresh Voice テレ会議」を開発販売している。

ファイヤーウォールや NAT 越えに対応し、クリアー音声を重視し重要な会議を暗号化することによりセキュアな環境で会議が行え、ひとつの会議室に最大 50 名まで参加できる。会議開催には、開催メールが参加者全員に配信されるが、この製品の特長として、会議参加者全員のパソコンを「呼ぶ」機能がある。相手のプレゼンスの情報を画面上で確認し、相手を選択することにより相手との会議がすぐ行える。

呼ばれた相手のパソコンには、着信音が鳴り、誰から呼ばれたのかがわかるようなポップアップ画面が表示され、応答するかどうか判断できる仕組みになっている。



Fresh Voice テレ会議

会議中は単なる相手の顔を見ながらの会議だけでなく、マイクロソフト Excel や PowerPoint などの資料を共有画面に表示しながら会議参加者間で共同作業が行える。電子チョーク機能でアンダーラインなどマーキングができる機能も標準で装備する。

また、会議参加者などの情報が登録された社内電話帳を自動作成することができる。各ユーザーがサーバーからソフトをダウンロードしインストール・ユーザー登録を行うと、自動的に社内電話帳に登録される。加えてユーザー情報などの更新は簡単にウェブインターフェイスで行える。

同製品は、システム管理者がいなくても運用できるシステムというのが特長で、Z-Linux の搭載により、システムファイルが破壊されても電源を入れ直すだけで元どおりに復旧できる「オートリペア機能」や、ハードディスクが壊れてもディスク交換後に電源を入れればユーザー情報まで復旧できるという「オートリカバリ機能」などもある。

同社は、日経 BP 社主催の NET&COM(2 月 4 日～6 日:幕張メッセ)で出展しており、CNA リポート・ジャパンの取材にたいして、同社代表取締役社長の西畑 好博氏と、顧問の菊池重行氏(社団法人日本テレワーク協会客員研究員)によると、「情報処理新興事業協会(IPA)よりの特定プログラム」に対する助成、東京都よりの「創造的事業活動の促進法による事業」としての認定を受のもと、この「Fresh Voice テレ会議」を開発したそうだ。今後テレワーク環境の充実化とともに同社製

品の可能性に、両氏は大いに自信を示す。

「Fresh Voice テレ会議」は、映像符号化音声符号化において独自で開発した仕様のコーデックを搭載している。また、同社が2001年12月よりサービスとして提供している「無料インターネットテレビ電話サービス Fresh Voice コミュニティ」がベースとなっている。Fresh Voice コミュニティは5万人を超えるユーザーが登録されているという。

価格は、「基本パッケージ10」が65万円、「基本パッケージ50」は、135万円からとなっている。オンサイト保守は月額5万円から。

■日立ハイブリットネットワーク、PC 向け IP、映像遠隔講義、テレビ会議システム



IP ビジュアルコミュニケーションシステム

日立ハイブリットネットワーク(神奈川県横浜市)は、PC 向け IP テレビ会議システム「NetCS シリーズ」を提供している。「NetCS シリーズ」は、「IP ビジュアルコミュニケーションシステム」と、「リアルタイム映像遠隔講義システム」とがある。

「IP ビジュアルコミュニケーションシステム」には、クライアントソフト(NC-VC)と、多地点会議ユニット(NC-VM)、ゲートキーパー(NC-VG)、会議管理サーバー(NC-MG)、データ共有サーバー(NC-VS)、データ共有クライアントソフトウェア(NC-CC)、H.323 プロキシ(NC-VP)から成る。基本的には、40 地点まで対応可能な多地点会議ユニット、ゲートキーパー、会議管理サーバー、データ共有サーバーについては個別のサーバーを立てる構成だが、エントリータイプのは、サーバー一台で対応している。H.323 プロキシは別途サーバーをいずれにしても立てる感じとなる。

クライアントソフトは、PC にカメラとハンズフリー通話装置、USB 受話器、ヘッドセットなどの音響機器を接続。最大9画面、映像画面の縮小・拡大、レイアウトなどの変更などが出来る。外部モニターなど接続し大画面での映像表示に対応。

多地点会議ユニットは、最大40 地点会議を複数同時開催可能。ゲートキーパーは、クライアントの IP アドレスと端末番号を一元管理するサーバー。会議管理サーバーは、ウェブブラウザで会議予約登録や予約一覧表示ができ、ウェブブラウザで会議に参加できる機能を、データ共有サーバー、会議資料の閲覧、参照、マーキングやテキストによるチャットができる機能を提供する。さらに、H.323 プロキシによって、ユーザーは、異なる IP ネットワーク間でも IP アドレスを意識せず通信が可能になる。データ共有を行いながらテレビ会議を行う場合は、テレビ会議クライアントソフトウェアとデータ共有クライアントソフトウェアの組み合わせで行う。

会議を行う場合は会議室を設定するが、ユーザー ID は使わずにパスワードで入室する形態をとる。同社の担当者によると、「代理入室もあり得るためパスワードだけで入室できるようにしています。逆にユーザー ID を振っているとややこしくなるのではないかと考えています。」

通信プロトコルは、H.323 バージョン 2 に準拠しているが、映像符号化には、MPEG4 を、また音声には、G.711 を使っている。同社で来年度提供予定の H.323 と H.324M ゲートウェイ変換サーバーを組み合わせると 3G の携帯テレビ電話などとも通信が可能になる。

次に、「リアルタイム映像遠隔講義システム」は、NetCS サーバーを通して、教室やゼミ室、教員室などと、自宅や学校、他キャンパスとインターネットを通して接続し、遠隔で講義を行ったりすることができるシステム。

使用の通信プロトコルは、H.323 バージョン 2 に準拠しているが、映像符号化には、MPEG4 を、また音声には、G.711 を使っており、「IP ビジュアルコミュニケーションシステム」と同じコーデックをサポートしている。対応拠点数については40ヶ所まで対応している。発言者映像の自動切り替えやテレビ電話としても利用は可能。講義予約については、ウェブブラウザで簡単に予約ができる。参加者全員で教材資料の共有やテキストによるチャットも行える。

同社では、クライアントソフト「ネットコミュニケーションソフトウェア WINC」を4500円で販売しているが、Vectorで試用版(無

料)と有償版が購入できる。

また、開発用に H.323 と SIP のプロトコルスタックも提供しており、価格的にはイスラエルのラドビジョンを意識しているようだ。モニタリング用の MPEG4 映像配信装置なども提供している。

■JSS、オールインワンタイプ低価格電子会議システム

ジェイ・エス・エス(東京都豊島区)は、電子会議システム「BizMate Pro 1.1」をプリインストールしたオールインワンタイプの低価格 PC サーバー「Collaboration Server II」の出荷を 2 月 2 日から開始した。

ネットワークに接続するだけで、電子会議システムを構築することができるアプライアンスタイプの製品。同時接続拠点数を4拠点に制限することにより、機能を落とさず低価格化を実現した。

同社の販売実績からは、4 拠点以下の接続が現実の運用で 90%以上を占めていることがわかったという。ユーザーにもっと手軽に打ち合わせ感覚で電子会議を利用してもらうために、従来から、大幅な価格ダウンを行ったと同社のプレスリリースでは述べている。

「BizMate Pro 1.1」では、電子会議の参加者同士で、マイクロソフトの PowerPoint、Word、Excel 等の共有を行い、任意のウェブページを参加者全員で同時に閲覧するなどの機能がある。

価格は、サーバーハードウェア込みで 998,000 円。また 9 拠点版(価格:178 万 9 千円)もあるという。

現在、2004 年 3 月末日までキャンペーンを開催している。キャンペーン期間中に「Collaboration Server II」を購入した場合は、今年中に予定されている「BizMate Pro 日本語版 2.0」へ無償アップグレードが付いているという。バージョン 2.0 では、テレビ電話機能、インスタントメッセージ機能など大幅に機能強化が予定されているという。「BizMate Pro」は、韓国の MC-Global 社が開発、日本のアド・ホック(北海道札幌市)が日本語対応版としてローカライズした。

■「家族と話そう、テレビ電話システム」、PC 設置・操作方法指導サービス

IT サービスとサポートを提供する JPSS(東京都新宿区)と「Mouses Computer」ブランドでパソコンを開発販売してい

る MCJ(埼玉県春日部市)は、シニア世代及びシニア世代に関わる施設等法人や単身赴任者に対して、PC とウェブカメラの設置及び操作方法指導をセットにしたテレビ電話サポートサービスを昨年 12 月から開始した。

サービス内容は、プラン 1 からプラン 4 まであり、パソコンがセットになったものからパソコンなしのプラン 4 まであり、価格は、48,000 円から 20 万円程度。パソコンには、「Pure-Cube」と呼ぶパソコンと、「ロジクール QV-4000」ウェブカメラ、ヘッドホンシステム、ブロードバンド回線申込費用、出張設定費用、操作指導費などが含まれる。既に現在ブロードバンド回線を利用している場合は、1 ヶ所につき 5,000 円(消費税込)が別途かかる。

同社では、テレビ電話のように利用できるウェブカメラと PC を使用して、「子供世帯と離れて生活していても気軽に画像をともなった会話を楽しんでいただける」ことを期待している。

■岩崎通信機、ラドビジョンの SIP ツールキットを採用

岩崎通信機(東京都杉並区)の関連会社である北米の岩通アメリカが、イスラエルのラドビジョン社の SIP 製品開発用の「SIP サーバー・ディベロッパー・ツールキット」を採用したと発表した。

岩崎通信機では、すでに同社が日本国内で販売している 1000 ポート対応の SIP テレフォニーサーバーシステム「NetSpeak」に、ラドビジョン社の SIP サーバープラットフォームと、バック・トゥー・バック・ユーザーエージェント(B2BUA)モジュールが組み込まれている。

キット採用にあわせて、いくつかのシステムコンポーネントの開発と、プロフェッショナルサービスをラドビジョンが提供することになっている。

岩通アメリカは、コードネーム ADIX-ECS と呼ぶ IP-PBX を北米市場向けに開発している。この ADIX-ECS は、ラドビジョンが提供する SIP スタックのカスタマイズバージョンが活用され、SIP と H.323 に対応する予定なため、マイクロソフト NetMeeting や MSN メッセンジャーとの連携も可能。当製品は、北米市場に、2004 年第二四半期(4 月-6 月期)に投入される予定で、1000 ポートまで対応する。

■マクロメディア、ウェブ会議ソリューション「Breeze」リリース

米マクロメディア社は、特別なプラグインやメディアプレーヤなしでも、ブラウザがあるだけでウェブ会議が行える「Macromedia Breeze」をリリースした。

「Macromedia Breeze」では、アプリケーション共有、ライブ投票、ホワイトボード共有、ファイル転送などの機能が標準で装備されている。また、ウェブ会議セッションを記録し保存することもでき、その記録され保存されたアーカイブには、インデックスを付けることができるため、簡単に検索し記録された必要な情報を簡単に検索できる。

「Macromedia Breeze」は、トライアル版、ASP ホスティング版、ライセンス版と3種類あるが3月からユーザーへ提供される予定。ASP ホスティング版では、1シート当たりの月額費用は、84USD(約 8900 円程度)、またライセンス版だと、25ユーザーで22,500USD(約 240 万円)からとなっている。

■VCON、イタリア政府の入札で選ばれる

VCON 発表のプレスリリースによると、イタリア政府系企業の Cnsip が行った 1600 万 EURO 規模(約 21 億 5000 万円)の“テレビ会議”入札の一部で、VCON 社のイタリアパートナーである Cofax 社と共同入札を行ったグループ(グループの代表 Albacom 社)が、選ばれた。

Cnsip (<http://www.cnsip.it/sitoc2/>)は、イタリア政府経済財務省が株主となっている企業で、中央、地方行政部門に対するITソリューションの提供、コンサルティングなどを通して行政のIT化を推し進める任務を持つ。イタリア政府が導入する各ITシステム等については、このCnsipが大きな役割を担っているようだ。

今回の入札では、Confax 社が VCON 社のデスクトップシステムからセットトップシステム、多地点接続装置、ゲートキーパー、テレビ会議ネットワーク構築ソリューションなど一式を提案している。

今回の入札では、価格が選定のポイントとなるが、合わせて技術力も考慮の対象となる。今回入札で選定された VCON の製品の技術力の評価は高かったとプレスリリースでは述べている。特に、VCON 社の Media Xchange Manager は評価が高く、また、Multicast 技術については技術ポイントでは一番ポイントが高かった。ストリーミングは政

府内関係部門、部署間において活用される予定のようだ。

すでに今回の入札による関係政府部門などの VCON システムの購入手続きが行われているようだ。

■VCON の経営幹部、Andreas Wienold 氏昇進

VCON ヨーロッパのセールスとオペレーションを統括してきた Andrea Wienold 氏は、この度グローバルセールス担当上級副社長に昇格した。

同氏は、1997 年に VCON に入社したが、それ以前は、NetManage 社でチャンネル・セールス・マネージャの役職で中央ヨーロッパ地域のリセラー管理などのマネジメントを行った経験がある。

今回の昇進について、同社 CEO Yair Shamir 氏が Andrea Wienold 氏のヨーロッパでの VCON のセールス部隊を指揮し功績を挙げたことが昇進の理由と述べ、今後のグローバルセールス全体を引っ張っていくことを期待している。

■クリアワン、国際販売網の拡大を図る

米クリアワン社は、世界 12 のディスリビューターと提携することにより、国際販売網の拡大を図る。提携した各国の企業は、Control Tech 社(中国)、India Link 社(インド)、GO Telecom(オランダ)、Anders+Kern(ドイツ)、Suprag(スイス)、Ibercommtec(スペイン)、Timna(サウジアラビア)、Alpha Data 社、FVC 社(アラブ首長国連邦)、Intervideo 社、Comm-Tech 社、CH Ostfeld(イタリア)の 12 社。

Control Tech 社(中国)、India Link 社(インド)、GO Telecom(オランダ)については、クリアワン社の全製品を扱う予定だが、その他については、「Max コンファレンスフォン」と呼ばれる電話会議端末か、プロフェッショナル向け、教育向けのカメラを扱う。

Videoconferencing Insight 2003 年賞

イギリスのテレビ会議専門ニューズレター「Videoconferencing Insight」(編集長 Richard Line 氏)が派発表した 2003 年度のテレビ会議システム賞とネットワークインフラストラクチャー賞を紹介する。

**Videoconferencing Insight 2003 年テレビ会議システム賞
ベスト 10**

1. Polycom iPower 9800
2. The TANDBERG 8000
3. Polycom VSX7000
4. The TANDBERG 880
5. Aethra Vega Star Gold
6. The Motion Media mm745
7. The Aethra Theseus IP/ISDN
8. TANDBERG 1000
9. Polycom ViaVideo II
10. Aethra Video-Payphone

Videoconferencing Insight 2003 年ネットワークインフラストラクチャー製品賞ベスト 3

1. RADVISION INVISION 100、INVISION 400
2. Polycom MGC-25、MGC-50
3. TANDBERG MCU、TANDBERG Gateway



Videoconferencing Insight は、イギリスの Richard Line 氏が編集長を務める毎週発行のニュースレター。無料購読。購読方法は、<http://www.vcinsight.com>

業績発表 I (2003 年第四四半期: 10月-12月期)

■各社の売上高に対するR&D費比率

	Polycom	TANDBERG	VCON	Aethra
2003Q4	15.1%			16%
2003Q3			22.3%	
2002	16.5%	4.75%	24.8%	
2001	15.5%	6.25%	22.8%	
2000	11.7%	8.65%	19.3%	

*空欄は不明。*タンバークは人件費が含まれていないと思われるため単純比較はできない。

各社の売上高に対するR&D費率については、タンバークは、人件費が含まれていないと思われるため(人件費の勘定科目が損益計算書にあり、注記欄に人件費内訳があ

る R&D 人員の割合は明記されていない)単純比較はできないが、ポリコム、VCON、アエスラで比較した場合は、VCON の R&D 比率が高くなっている。

タンバークは、パーセンテージとしては下がっている傾向を示しているが、絶対額では、2000 年から 2002 年にかけて、17.6%増加している。

ポリコム、VCON も絶対額では増加している。アエスラは、公開企業ではなく時系列的なデータがないので不明だが、ポリコムと同じ比率を R&D に投資しているようだ(同社の発表数値)。

各社のアニュアルレポート(AR)等を見る限り、R&D への投資は重要視しており、今後各社絶対額あるいはパーセンテージにおいて増加すると思われる。タンバークは、2002 年 AR で R&D 重視を示し、エンジニア数は1年間で 50%増加したと書かれている。ポリコムも 2002 年 AR にて技術的リーダーシップを確保し維持していくためには R&D への投資は必須との見方を示している。

新製品の開発などには多額の費用がかかり、会計方針上では費用が発生した時点で費用とみる発生主義で処理されているため、R&D 費を見ていくことはこれらの企業の今後の新製品等への開発状況を予想するうえで参考になりえると思われるため、今後は CNA リポート・ジャパンでは追跡していく。

通常 R&D 費には、研究員の人件費や管理部門からのコスト配賦も入る場合が一般的かと思われるが、ポリコムや VCON などの比率は製薬会社なみのようだ。メーカーなどは 5%程度(たとえばソニーは、6.4%程度)なので、他の IT 分野に比較して市場が小さい(世界で大体 800 億円程度?)であれば生き残りは厳しいと予想されるし、各社がシェア重視の姿勢を見せる中では競争力を付けていかなければならない。そうすると技術力が左右することになるため必然的に R&D の比重は高まると想像する。

■各社の売上高に対するセールス&マーケティング費比率

	Polycom	TANDBERG	VCON
2003Q4	22.3%		
2003Q3			51.7%
2002	21.2%	3.1%	44.7%
2001	19.4%	4%	35.6%
2000	18.9%	3.2%	31.9%

***空欄は不明。*タンバークは人件費が含まれていないと思われるため単純比較はできない。**

前項目と同じく、各社の売上高に対するセールス&マーケティング費率については、タンバークは、人件費が含まれていないと思われるため(人件費の勘定科目が損益計算書にあり、注記欄に人件費内訳がある マーケティング人員の割合は明記されていない)単純比較はできないが、絶対額からみればポリコムが大きいとはいえ、VCON は 2003 年第三四半期では、売上の半分以上もセールス&マーケティング費用につぎ込んでいる。

2003 年第一四半期から持ち直しているものの収益は 2001 年第一四半期から 2002 年第四四半期まで右肩下がり傾向を呈していたためこの比率は考慮すべきところもあるが、去年は、VCON は 2 社のイスラエルの会社を買収、今年日本円で約 10 億円の第三割当の増資を計画している。今後はテレビ会議システム市場での上位企業追い上げを図ると予想する。

ポリコム、タンバークは、VCON のセールス&マーケティング費用の増加とは反対にほぼフラット状態のようだが、ポリコムもタンバークも絶対額では年々増加している。

今後はR&Dの比率と合わせセールス&マーケティング費用についても CNA リポート・ジャパンでは追跡していく。

■売上総利益率

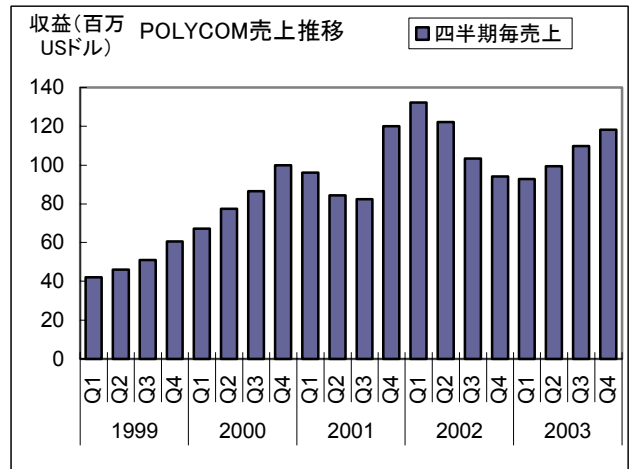
	Polycom	TANDBERG	VCON
売上総利益率	62.8%	67.6%	51.6%

*Polycom,TANDBERG は、2003 年 Q4 値。VCON は、2003 年 Q1-Q3 値。

売上総利益率は、タンバークが一番高い率を示している。タンバークの CEO Andy Miller 氏は、以前タンバークはソフトウェア会社と同じ売上総利益率を達成していると言っていた。

以下、ポリコム、タンバークの業績発表をまとめる。他の企業については、次回以降に報告する。VCON は発表がまだでない。

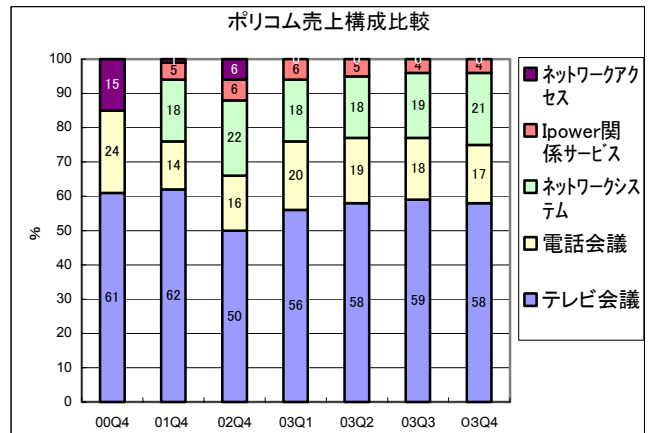
■ポリコム



ポリコムの 2003 年 10 月-12 月期の売上は、1 億 1830 万 USD(約 124 億 7 千万円)を計上し、2002 年第二四半期レベルに近づいた。2003 年第一四半期で売上低下の底を打ちその後は回復基調に順調に乗っているようだ。

見積ベースの当四半期の純利益は、1720 万 USD(約 18 億 2 千万円) (GAAP ベースでは 1370 万 USD)。2002 年同四半期の 680 万 USD(約 7 億 1600 万円)の 2 倍強。

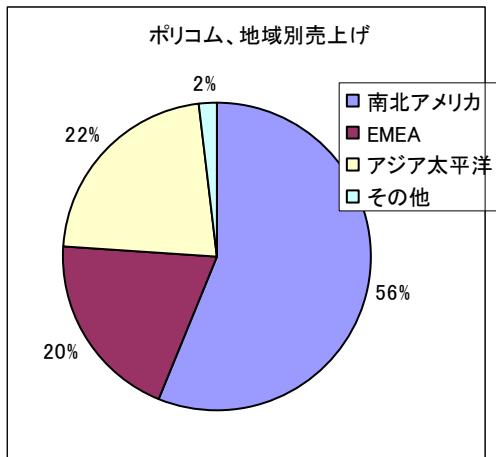
また、年間を通しての売上げは、2003 年が 4 億 2040 万 USD(約 443 億円)を計上したが、2002 年の 4 億 5210 万 USD



(約 477 億円)からダウンした。見積ベースの当四半期の純利益については、2003 年は、4060 万 USD(約 42 億 8 千万円)であったが、前年度 2002 年は、5530 万 USD(約 58 億 3 千万円)であった。GAAP ベースだとそれぞれ、2003 年が 2280 万 USD(約 24 億円)。2002 年が 2680 万 USD(約 28 億円)であった。

同社 CEO Bob Hagerty 氏は、2003 年間1年を振り返り全体的にみて、DSO(売掛金回収期間)、現金残高、在庫、効率性、売上総利益率など各指標を取り巻く環境が好転してきたと見ており、2004 年第一四半期(1 月-3 月期)は期待が持てると述べているが季節的な要因が働き若干スロウダウンする可能性はある。

同社の電話会議での業績発表によると、ポリコムが発売した VSX7000 の売上げ貢献は結構あったようだ。



また、2004 年同社として以下の見方を発表している。

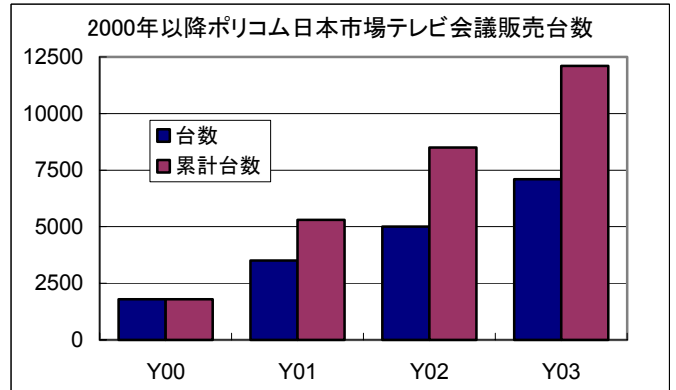
IT 分野、特にこの業界でのユーザー企業の投資も好転するとみており、またそれは、VoIP の急速な成長力とともに、ポリコムの音声、テレビ会議製品ソリューションにとって明るい見通しを示すものである。後述のタンバークと見方は基本的には同じ。

さらに、ボイヤント社の買収(CNAレポート・ジャパンレポート・ジャパン Vol. 5 No.20 2003 年 11 月 30 日号参照)、そしてそれによるポリコムオフィスへの統合により、サービスプロバイダーに対するソリューションをエンドツーエンドで提供する見通しが立ったため、今後の 2004 年を通してポリコムの強みを発揮することができる。また、ハイタッチセールスのセールスアプローチにより、“顧客にとって信頼されたアドバイザー”になりつつあると社では見ている。

また、ポリコム代表取締役社長 奥田 智巳氏によると、2004 年度の見通しは、「ブロードバンドインフラの低価格化と一般化、および効率化への欲求と、リスクヘッジへの注目進み、遠隔会議市場は引き続き 10-15%程度の成長を見込んでいる。

また、以前のビデオ会議ユーザー(特に大企業)のリプレ

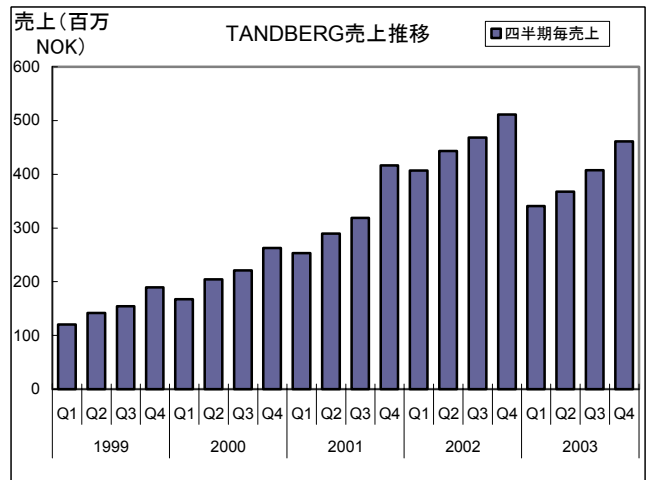
イスが期待できる。低価格システムの新規参入が予想できる一方、ビジネスユースでは、システムインテグレーションによる巨大化、複雑化と、よりいっそうのグローバル化が進むと予想する。



ポリコムでは、引き続きテクノロジーリーダーシップとグローバル展開の強みを活かし、世界市場同様、日本市場においてもリーダーシップを取り続けることを目標としている。」

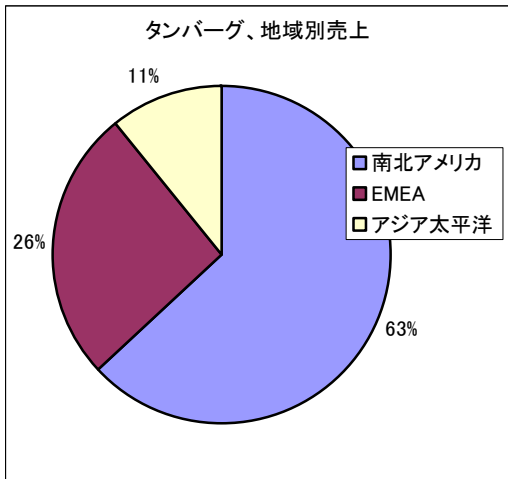
ポリコムは日本市場では、2004 年度販売目標台数(対前年比)は、音声会議で 20%増、テレビ会議で 40%増、ネットワークシステムで 20%増とそれぞれ目指している。

■タンバーク



タンバークの 2003 年第四四半期の売上は、4 億 6130 万 NOK(約 70 億円)を記録し、ポリコムと同じく 2003 年第一四半期に底を打った。その後は右肩上がりであり売上は改善、2002 年第三四半期に迫る勢いだが、季節的な影響で 2004 年第一四半期は若干スロウダウンする可能性はある。

タンバークによると、ユーザーの費消パターンは改善しつつあり、IP ネットワークが拡大するとともに、マーケットが拡大し、同社の業績も上昇すると見ている。2004 年はマーケットの状態は、保守的に若干よくなるのではないかと控えめな見方を示しているが、好転するとの見方はポリコムと同じようだ。



地域別にみると、(地域別売上上げグラフ上参照)各地域売上上げは前四半期から増加したが、北米では、連邦政府関連の売上げが大きく、民間企業の投資は若干改善した程度と分析している。米本土防衛部門などでの売上げが貢献した模様。第3四半期に比べ第四四半期は、18%の売上げ増を達成した。

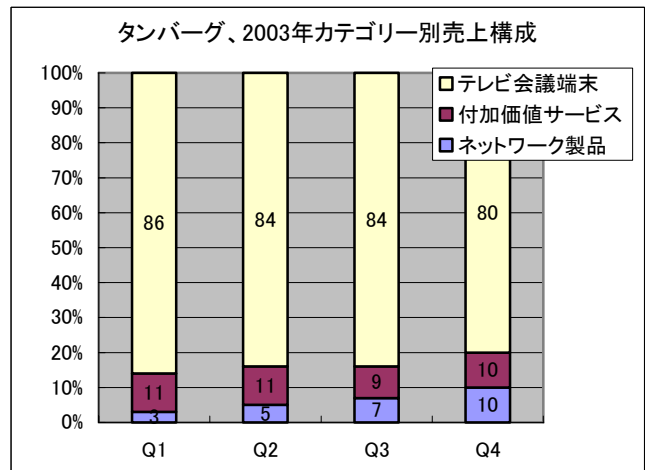
欧州中東アフリカ地区では、季節的な要因や費消パターンの安定化などと合わせ、Fortune1000 の顧客に対するネットワーク製品や付加価値サービスの売上げなどが好転したようだ。また、重要な顧客企業への販売も増えたようだ。

さらに、ハイタッチセールスモデルとパートナープログラムが売上げにいい影響を与えている。

EMEA 担当社長に Yngve Nygaard 氏を新たに任命した。

アジア太平洋地区も業績は好調で、政府関係や製造分野の企業などで新たな顧客を獲得したが、政府や電気通信事業者関連の入札関係にプロジェクトベースで対応している。

この地区では、新たにマーケティングディレクター、チャンネル&ビジネス開発担当のディレクターなど23名を雇った。また、IP パートナー教育に力を入れる。今後は、アメリカや EMEA 地区の売上比率と同じくらいの経営リソースをアジアにも傾注していく考えだ。



タンバーク日本支社社長山田氏による昨年と今年についてのコメントは以下のとおり。

「2003 年は TANDBERG 日本支社にとっては大変有意義な年だった。アジアパシフィックの成長とともに日本での販売も急激に成長を遂げた。また NTT の OEM などの受注もさせていただくことができ、今後ますますブランドの浸透に力を注いで行きたいと考えている。日本支社としても大幅に人員の増加などもはかり、リソースの投入にも以前にもまして力を入れた。2004 年はパートナー様の数をさらに増やして販売を強化していきたいと考えている。またそれに伴い、より細かいパートナーサポートも行っていく所存。いろいろなマーケットのニーズに応えていきたいと考えている。」

タンバーク世界全体としては、当第四四半期は 5,699 台のテレビ会議端末を販売した。(業績発表 Part I 終わり)

編集後記

今年は、テレビ会議システムハードウェア市場では、ソニーの PCS-11 投入、ReView Video USA や FVC との販売提携、VCON は資本増資に新たな製品の投入、アエスラは、ReView Video UK との販売提携などで、ポリコムやタンバークをまきこんでのシェア争いが激しくなる可能性があると思います。そうすると顧客を取らなければならないので ASP(平均販売価格)は下がる傾向になるのではないかと推察します。PCS-11 の低価格ながらも H.264 などをサポートしているということが市場全体の価格下落の要因となるのではないかと業界関係者もいます。

CNA Report Japan(シーエヌイーレポート・ジャパン)
 編集長 橋本 啓介 k@cna.jp
 (CNA Report Vol 6. No.3 2004 年 2 月 15 日号終
 わり)次号 Vol 6. No.4 は、2004 年 2 月 29 日頃の発行
 を予定しております。ご購入ありがとうございました。